

国土交通委員会

委員一覧 (25名)

委員長	蓮 舫 (立憲)	梶原 大介 (自民)	竹谷 とし子 (公明)
理事	青木 一彦 (自民)	清水 真人 (自民)	矢倉 克夫 (公明)
理事	長谷川 岳 (自民)	鶴保 庸介 (自民)	室井 邦彦 (維新)
理事	森屋 隆 (立憲)	豊田 俊郎 (自民)	嘉田 由紀子 (民主)
理事	高橋 光男 (公明)	永井 学 (自民)	浜口 誠 (民主)
理事	石井 苗子 (維新)	山本 佐知子 (自民)	田村 智子 (共産)
	足立 敏之 (自民)	吉井 章 (自民)	木村 英子 (れ新)
	石井 浩郎 (自民)	鬼木 誠 (立憲)	
	大野 泰正 (自民)	三上 えり (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第210回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件及び衆議院提出1件(国土交通委員長)の合計2件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願はなかった。

〔法律案の審査〕

港湾法の一部を改正する法律案は、我が国における脱炭素社会の実現に資する港湾の効果的な利用を推進するため、港湾管理者による港湾脱炭素化推進計画の作成、同計画に基づき区分内の規制を強化し、又は緩和することができる制度の創設等の措置を講ずるとともに、港湾の機能の安定的な維持及び港湾の管理、利用等の効率化を図るため、国が港湾施設の管理を自ら行うことができる制度の拡充、行政財産である緑地等の貸付けに係る制度の創設等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、港湾の脱炭素化の推進の在り方、我が国港湾の国際競争力の強化、港湾緑地の貸付制度における課題等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

離島振興法の一部を改正する法律案は、離島が我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っていることに鑑み、離島振興法の有効期限を10年延長するとともに、目的規定を整備し、都道府県の責務に係る規定を定め、医療、介護サービス、交通、情報通信、産業、教育、エネルギーその他の分野における施策の充実等を図ろうとするものである。

委員会においては、離島の実情を踏まえて離島指定解除を検討する必要性、離島における医療や交通の確保・通信や教育の充実等に向けた取組、離島外の人材の活用に向けた取組等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

10月25日、国土交通行政等の諸施策について、斉藤国務大臣から説明を聴取した。

10月27日、質疑を行い、新たな国土形成計画の策定に向けた国土交通大臣の考え方、防災気象情報の高度化及び情報発信に係る今後の取組、四国の高規格幹線道路網の整備を促進する必要性、地域公共交通を確保するための具体策及び国土交通大臣の決意、相続した空き家の譲渡所得に係る特別控除を延長する必要性、北陸新幹線（敦賀・新大阪間）の整備効果に関する国土交通省の認識、貸切バスの規制緩和による安全性への影響に関する国土交通大臣の見解、交通運輸労働者に対する賃上げの実現に向けた国土交通大臣の決意、全国旅行支援の現状に対する国土交通大臣の認識、鉄道におけるサイバーセキュリティ対策、バス車内への運転者の氏名掲示義務を見直す必要性、既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業を改善充実する必要性、関西国際空港の再生に向けた国の認識及び国土交通大臣の決意、JRのローカル線の在り方に対する地域の合意形成に向けて国が積極的に支援する必要性、地方公共団体の技術職員不足を解消するための具体策、これまでの国土強靱化対策の取組に係る国土交通大臣の評価、国土交通省統計改革プランの趣旨、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けたインフラ整備の取組方針、河川法の目的に人命を守ることを明示する必要性、霞堤の取扱いに係るガイドラインを国が作成する必要性、空き家対策の取組状況と課題、被けん引車に対する自動車税環境性能割の課税を見直す必要性、東京外かく環状道路工事現場付近での地表面陥没事故の原因に対する国土交通大臣の認識、同事故による地盤補修方法に関する情報の被害住民への提供の在り方、車椅子の大きさにより乗車を拒否する鉄道事業者の対応に係る現状認識、車椅子に関する鉄道事業者の対応の改善に向けた国土交通省の対応などの諸問題が取り上げられた。

11月8日、質疑を行い、国産SAF（持続可能な航空燃料）の供給計画の具体化と企業同士の協業の必要性、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」後の取組に対する国土交通大臣の決意、高速道路におけるネットワーク整備と渋滞対策の必要性、気候変動を踏まえた富士川の治水対策の加速化、未着工となっているリニア中央新幹線の静岡工区の着工に向けた取組の推進の必要性、関係行政機関の連携による土砂災害からの確実な避難を可能とする体制の構築、JRの線区も含むローカル鉄道の現状とその存続に向けた国土交通大臣の考え、本土への架橋により離島住民の生活上の負担が重くなる実態への認識、全国旅行支援の実施に伴う便乗値上げに関する実態調査と同支援の実施期間の延長、北朝鮮によるミサイル発射に係る海上保安庁の情報発信の在り方、インバウンドの本格的回復に向けた集中的な取組支援についての国土交通大臣の見解、二輪車向けETC車載器購入に対する助成金の継続支給の必要性、Jアラートの精度改善の必要性と避難シェルターの設置を促進する施策の有無、建設労働者の労働意欲の改善を可能とする支援策についての具体的な内容、霞堤の氾濫による被害で収入が減少した農家に対する支援の必要性、全体事業の費用便益効果が0.4である川辺川ダムの建設に対する説明責任、東京外かく環状道路に対する事業再評価の必要性、旧統一教会との関わりに対する豊田国土交通副大臣及び古川国土交通大臣政務官のそれぞれの認識、新幹線車内電源を人工呼吸器に使用する際に同意書が不要であることの周知徹底の必要性、車椅子を使用する障害者がJR各社の駅で長時間待たされる状況の早急な改善などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和4年10月25日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査を行うことを決定した。
- 国土交通行政等の諸施策に関する件について斉藤国土大臣から説明を聴いた。

○令和4年10月27日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 四国の高規格幹線道路網の整備促進に関する件、地域公共交通の確保策に関する件、バス運転者の氏名揭示義務の見直しに関する件、地方公共団体における技術職員不足の解消支援策に関する件、防災・減災、国土強靱化に関する件、流域治水対策に関する件、空き家対策に関する件、東京外かく環状道路工事現場付近での地表面陥没事故に関する件、車椅子利用者の鉄道利用に関する件等について斉藤国土交通大臣、石井国土交通副大臣、豊田国土交通副大臣、尾身総務副大臣、清水国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

梶原大介君(自民)、吉井章君(自民)、森屋隆君(立憲)、高橋光男君(公明)、石井苗子君(維新)、嘉田由紀子君(民主)、浜口誠君(民主)、田村智子君(共産)、木村英子君(れ新)

○令和4年11月8日(火) (第3回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国産SAF(持続可能な航空燃料)の供給拡大に関する件、高速道路ネットワークの整備に関する件、防災・減災、国土強靱化に関する件、観光需要の回復に向けた取組に関する件、地方鉄道路線の存続に関する件、北朝鮮によるミサイル発射に係る情報発信の在り方に関する件、流域治水対策に関する件、東京外かく環状道路の事業再評価に関する件、障害者の鉄道利用に関する件等について斉藤国土交通大臣、磯崎内閣官房副長官、石井国土交通副大臣、豊田国土交通副大臣、古川国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

大野泰正君(自民)、永井学君(自民)、三上えり君(立憲)、高橋光男君(公明)、石井苗子君(維新)、嘉田由紀子君(民主)、田村智子君(共産)、木村英子君(れ新)

- 港湾法の一部を改正する法律案(閣法第14号)(衆議院送付)について斉藤国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年11月10日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 港湾法の一部を改正する法律案(閣法第14号)(衆議院送付)について斉藤国土交通大臣、清水国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

鬼木誠君(立憲)、森屋隆君(立憲)、石井苗子君(維新)、浜口誠君(民主)、田村智子君(共産)、舩後靖彦君(れ新)、山本佐知子君(自民)、矢倉克夫君(公明)

(閣法第14号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産

欠席会派 れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和4年11月15日(火) (第5回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○離島振興法の一部を改正する法律案(衆第12号)(衆議院提出)について提出者衆議院国土交通委員長木原稔君から趣旨説明を聴き、衆議院国土交通委員長代理末次精一君、同赤木正幸君、同石原宏高君、斉藤国土交通大臣、伊佐厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

三上えり君(立憲)、高橋光男君(公明)、石井苗子君(維新)、浜口誠君(民主)、田村智子君(共産)

(衆第12号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和4年12月10日(土) (第6回)

○理事の補欠選任を行った。

○国土の整備、交通政策の推進等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。